

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 会津若松市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
26,882	1,382	28,264

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	44,102	43,064	1,038	1,032	50,572	249	基金繰入798
扇町土地区画整 理事業特別会計	1,359	1,355	4	-	8,369	803	-
普通会計	44,659	43,617	1,042	1,032	58,941	249	基金繰入798

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険	12,595	12,555	40	40	-	977	-	-	-	
老人保健	12,008	12,064	56	-	-	897	-	-	-	
簡易水道事 業	14	5	9	9	-	2				法非適用企業
観光施設事業	118	95	23	23	-	-				法非適用企業
下水道事業	4,685	4,556	129	128	24,474	1,178				法非適用企業
地方卸売市場事業	189	186	3	-	328	14				法非適用企業
宅地整備事業 (扇町・物流・三本)	672	595	77	77	869	171				法非適用企業
農業集落排水事業	759	744	15	15	2,539	180				法非適用企業
介護保険	7,444	6,999	445	445	-	1,130	-	-	-	
個別生活排水事業	200	166	34	34	351	50				法非適用企業
水道事業	3,603	3,356		246	13,319	206	107.3	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福島県市町村 総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	-	0.29				
会津若松地方 水道用水供給 企業団	712	681	-	31	4,037	42.6	104.6	-	-	
会津若松地方 広域市町村圏 整備組合	4,750	4,552	198	198	3,965	58.9				
磐梯町外 一市二町一ヶ村 組合	25	22	3	3	-	-				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
株式会社 エ フエム会津	1	23	2	-	-	-	-	
株式会社 会 津リエンオ フィス	4	13	5	-	-	-	-	
株式会社 ま ちづくり会津	1	42	29	-	-	-	-	
財団法人 会 津若松市中 小企業勤労 者福祉サー ビスセンター	5	40	30	20	-	-	-	
会津若松 地 方土地公社	18	175	4	-	-	3,353	-	
財団法人 会 津地域教育 学術振興財	1	223	82	-	-	-	-	
財団法人 会 津若松文化 振興財団	16	225	200	-	-	-	-	
財団法人 会 津若松市観 光公社	8	267	30	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.65	実質収支比率	3.8
実質公債費比率	19.3	経常収支比率	90.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。